

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	クレアホールディングス株式会社
【英訳名】	CREA HOLDINGS, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 高史
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目5番28号アクシア青山
【電話番号】	03（5775）2100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 岩崎 智彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番28号アクシア青山
【電話番号】	03（5775）2100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 岩崎 智彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	111,874	83,973	199,515
経常損失 (千円)	176,817	145,011	329,052
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (千円)	185,999	137,902	33,407
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	185,999	137,902	33,407
純資産額 (千円)	685,089	987,555	532,202
総資産額 (千円)	977,182	1,182,375	795,376
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	11.35	5.28	2.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.2	83.5	65.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	80,246	172,277	273,710
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	4,912	11,147	12,312
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,535	575,013	2,408
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	602,622	807,273	415,685

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失金額( ) (円)	18.12	1.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第49期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第50期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は1株当たり四半期純損失であるため記載をしておりません。

4. 当社は、第49期中(平成24年7月17日)に株式100株を1株にする併合を行っており、第49期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び第49期の1株当たり当期純利益金額は、第49期の期首(平成24年4月1日)に当該併合が行われたと仮定して算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書の提出日以降に発生した「事業等のリスク」又は重要な変更があったものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間におきましても119,537千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましても172,277千円のマイナスとなっております。これら継続する営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、営業力の強化、社会的信頼の回復に取り組んでおりますが、当第2四半期連結累計期間においてはこれらマイナスの状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界の景気が弱い回復傾向であるなか、国内の景気も緩やかに回復しつつあり、個人消費は持ち直し傾向となり雇用情勢も改善しており、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されています。

こうした情勢下において、売上高は、83,973千円と前第2四半期連結累計期間と比べ27,900千円の減少（24.9%）、営業損失は、119,537千円と前第2四半期連結累計期間と比べ57,675千円の縮小（32.5%）、経常損失は、145,011千円と前第2四半期連結累計期間と比べ31,806千円の縮小（18.0%）、四半期純損失は、137,902千円と前第2四半期連結累計期間と比べ323,901千円の減益（前年同四半期は四半期純利益185,999千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は83,178千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して28,308千円の減少（25.4%）、セグメント損失（営業損失）は6,509千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して13,985千円の縮小（68.2%）となりました。尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

##### リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は18,984千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して311千円の増加（1.7%）、セグメント損失（営業損失）は6,642千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して223千円の減益（3.5%）となりました。

当該業績に至った主な要因は、リフォーム・メンテナンス工事は主に当社が建設した戸建て住宅の定期点検の際に受注するケースが多く、定期点検を行う対象の件数が逡減しているためであります。

##### 給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は63,808千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して16,715千円の減少（20.8%）、セグメント利益（営業利益）は1,625千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して633千円の増益（63.8%）となりました。

当該業績に至った主な要因は、給排水管設備工事におきましては、当初想定していた当第2四半期連結累計期間までの売上高は65,000千円（前第2四半期連結累計期間の19.2%）であり、概ね想定範囲内（1.8%）で推移しております。

##### 太陽光事業

太陽光事業におきましては、売上高は385千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して11,904千円の減少（96.9%）、セグメント損失（営業損失）は1,492千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して13,576千円の縮小（90.1%）となりました。

当該業績に至った主な要因は、当第2四半期連結累計期間では、一般家庭向け及び小規模発電所向け営業に関しては、一部地域において業務提携先による販売交渉は行われたものの、売上高としては当社と取引実績のある他社への部材の販売に留まったためであります。

##### 不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高はありませんでした（前第2四半期連結累計期間において当該事業の売上高はありませんでした。）。セグメント損失（営業損失）は122千円と前第2四半期連結累計期間と比較して14,625千円の縮小（99.2%）となりました。

当該業績に至った主な要因は、不動産事業におきましては、短期売買が可能であり、かつ優良と判断される物件に絞った転売利益を目的とした事業展開を図っているため、当第2四半期連結累計期間においては該当する物件を調達・販売出来なかったためであります。

##### 投資事業

当セグメントにおきましては、売上高は944千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して761千円の減少（44.6%）、セグメント利益（営業利益）は329千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して694千円の解消（前年同四半期はセグメント損失364千円）となりました。

当該業績に至った主な要因は、投資事業におきましては法人向け有担保貸付のみを行っており、前第2四半期連結累計期間と比較して当第2四半期連結累計期間においては貸出額が大幅に減少しているためであります。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,182,375千円となり、前連結会計年度末と比較して386,999千円の増加(48.7%)となりました。

### (資産)

流動資産は、1,139,569千円となり、前連結会計年度末と比較して378,529千円の増加(49.7%)となりました。この主な要因は、現金及び預金が391,588千円の増加などによるものであります。

固定資産は、42,805千円となり、前連結会計年度末と比較して8,469千円の増加(24.7%)となりました。この主な要因は、差入保証金が9,800千円の増加などによるものであります。

### (負債)

流動負債は、134,209千円となり、前連結会計年度末と比較して67,310千円の減少(33.4%)となりました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等が7,023千円の減少、未払法人税等が16,039千円の減少、未払金が15,479千円の減少などによるものであります。

固定負債は、60,610千円となり、前連結会計年度末と比較して1,043千円の減少(1.7%)となりました。この主な要因は、長期借入金780千円の減少などによるものであります。

### (純資産)

純資産は、987,555千円となり、前連結会計年度末と比較して455,353千円の増加(85.6%)となりました。この主な要因は、資本金が601,996千円の増加、利益剰余金が137,902千円の減少などによるものであります。

資本金の増加につきましては、太陽光発電所建設事業のための資金調達としてライツ・オフアリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)を実行いたしました。その結果、ライツ・オフアリングによって発行された新株予約権のうち、81.7%の行使をいただき、601,996千円の資金調達を達成いたしました。調達された資金につきましては、資金調達にかかる費用38,190千円を除いた563,805千円について太陽光発電所建設事業に投下して参ります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、807,273千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して204,651千円の増加(34.0%)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは172,277千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して92,031千円(前第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは80,246千円)となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純損失が136,392千円、株式交付費が26,080千円、未払金及び未払費用の減少が20,458千円、未払消費税等の減少額が20,248千円などによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは11,147千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して16,059千円(前第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは4,912千円)となりました。

この主な要因は、差入保証金の差入による支出が11,304千円などによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは575,013千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して576,549千円(前第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは1,535千円)となりました。

この主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入575,916千円などによるものであります。

## 2 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当社グループの経営陣は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、当社グループ全体で建設事業としての環境ビジネスを事業継続しておりますが、ライツ・オフアリングの権利行使による資金調達を行ったことにより、太陽光事業として「発電能力1メガワット程度を想定したプロジェクト単位で外部の電力会社等に売電を行うことを目的とした太陽光発電施設建設、売却」について複数の事業プランに着手、推進することが可能となりました。当社グループは、当該事業プランを遂行し、実績を積み重ねていくことが社会的信頼の回復に繋がり、社会的信頼の強化は、当社グループの各セグメント事業へのプラス効果及び金融機関からの支援を受けられる企業体質への変貌を遂げることに繋がることになることを期し、事業継続するための資金調達の改善をなし得ると判断しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,538,636
計	65,538,636

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,762,356	29,762,356	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	29,762,356	29,762,356	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	29,762,356	-	7,569,130	-	670,393

( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田谷 廣明	東京都世田谷区	1,574	5.29
中村 義巳	東京都世田谷区	1,042	3.50
栄 洋輔	東京都杉並区	783	2.63
HSBC BROKING SEC.(ASIA) (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	3/F HUTCHISON HOUSE 10 HARCOURT ROAD, CENTRAL HONG KONG. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	702	2.36
ベンチマーク投資事業組合	東京都渋谷区桜丘町21-7	693	2.33
本位田 望	東京都中央区	665	2.24
佐々木 洋和	東京都港区	416	1.40
白川 謙治	東京都品川区	400	1.34
奥迫 尚子	神奈川県横浜市戸塚区	327	1.10
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	282	0.95
計	-	6,887	23.14

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,553,200	295,532	-
単元未満株式	普通株式 203,256	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,762,356	-	-
総株主の議決権	-	295,532	-

(注)1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が49株(議決権0個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クレアホールディングス株 式会社	東京都港区赤坂八丁目5番 28号アクシア青山	5,900	-	5,900	0.02
計	-	5,900	-	5,900	0.02

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東京中央監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	415,685	807,273
受取手形及び売掛金	11,875	12,377
完成工事未収入金	18,289	10,618
未成工事支出金	2,705	1,438
商品及び製品	26,022	25,685
営業貸付金	40,000	34,443
前渡金	205,356	205,356
未収入金	50,468	50,468
その他	3,918	5,116
貸倒引当金	13,282	13,208
流動資産合計	761,040	1,139,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,846	18,846
減価償却累計額	12,799	13,827
建物及び構築物(純額)	6,046	5,019
機械及び装置	6,789	6,789
減価償却累計額	6,789	6,789
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	2,616	2,616
減価償却累計額	2,616	2,616
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	17,454	17,454
減価償却累計額	16,212	16,368
工具、器具及び備品(純額)	1,241	1,086
有形固定資産合計	7,287	6,105
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期貸付金	2,631	2,483
破産更生債権等	2,047,368	2,051,689
差入保証金	3,078	12,878
船舶	19,047	19,047
その他	2,837	2,837
貸倒引当金	2,047,915	2,052,235
投資その他の資産合計	27,047	36,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
固定資産合計	34,335	42,805
資産合計	795,376	1,182,375
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,492	8,468
未払金	30,675	15,195
瑕疵担保損失引当金	50,000	50,000
未払法人税等	20,096	4,057
1年内返済予定の長期借入金	1,560	1,560
その他	83,695	54,927
流動負債合計	201,519	134,209
固定負債		
長期借入金	1,170	390
退職給付引当金	1,804	2,009
完成工事補償引当金	36,589	36,121
その他	22,090	22,090
固定負債合計	61,654	60,610
負債合計	263,173	194,820
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,967,134	7,569,130
資本剰余金	670,393	670,393
利益剰余金	7,108,652	7,246,555
自己株式	5,290	5,413
株主資本合計	523,583	987,555
新株予約権	8,618	-
純資産合計	532,202	987,555
負債純資産合計	795,376	1,182,375

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	111,874	83,973
売上原価	84,204	58,634
売上総利益	27,669	25,339
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 204,882	<sup>1</sup> 144,876
営業損失( )	177,212	119,537
営業外収益		
受取利息	35	32
受取賃貸料	480	480
雑収入	202	137
その他	0	0
営業外収益合計	718	650
営業外費用		
支払利息	69	42
株式交付費	-	26,080
雑損失	254	2
営業外費用合計	324	26,125
経常損失( )	176,817	145,011
特別利益		
新株予約権戻入益	201	8,618
訴訟損失引当金戻入額	221,376	-
債務消滅益	145,540	-
特別利益合計	367,118	8,618
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	137	-
固定資産売却損	1,130	-
特別損失合計	1,268	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	189,032	136,392
法人税、住民税及び事業税	1,680	1,509
過年度法人税等	1,352	-
法人税等合計	3,033	1,509
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	185,999	137,902
四半期純利益又は四半期純損失( )	185,999	137,902

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	185,999	137,902
四半期包括利益	185,999	137,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,999	137,902
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	189,032	136,392
減価償却費	3,768	2,529
貸倒引当金の増減額( は減少)	13,430	4,246
退職給付引当金の増減額( は減少)	184	205
訴訟損失引当金の増減額( は減少)	221,238	-
株式交付費	-	26,080
受取利息及び受取配当金	35	32
支払利息	69	42
債務消滅益	145,540	-
売上債権の増減額( は増加)	11,551	7,169
たな卸資産の増減額( は増加)	24,164	1,604
仕入債務の増減額( は減少)	7,110	7,023
未成工事受入金の増減額( は減少)	105	-
未収入金の増減額( は増加)	114	-
前払金の増減額( は増加)	37,641	-
預け金の増減額( は増加)	20,000	-
未払金及び未払費用の増減額( は減少)	51,397	20,458
未払消費税等の増減額( は減少)	2,596	20,248
貸付金の回収による収入	110,144	5,704
その他	8,090	19,807
小計	40,717	156,381
利息及び配当金の受取額	35	32
利息の支払額	70	43
訴訟和解金の支払額	120,000	-
法人税等の支払額	927	15,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,246	172,277
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資不動産の売却による収入	4,882	-
差入保証金の差入による支出	-	11,304
差入保証金の回収による収入	30	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,912	11,147
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	300	-
長期借入金の返済による支出	780	780
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	575,916
自己株式の取得による支出	455	122
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,535	575,013

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	76,869	391,588
現金及び現金同等物の期首残高	679,491	415,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 602,622	<sup>1</sup> 807,273

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間におきましても119,537千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましても172,277千円のマイナスとなっております。これら継続する営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、営業力の強化、社会的信頼の回復に取り組んでおりますが、当第2四半期連結累計期間においてはこれらマイナスの状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、当社グループ全体で建設事業としての環境ビジネスを事業継続しておりますが、ライツ・オフリングの権利行使による資金調達を行ったことにより、太陽光事業として「発電能力1メガワット程度を想定したプロジェクト単位で外部の電力会社等に売電を行うことを目的とした太陽光発電施設建設、売却」について複数の事業プランに着手、推進することが可能となりました。当社グループは、当該事業プランを遂行し、実績を積み重ねていくことが社会的信頼の回復に繋がり、社会的信頼の強化は、当社グループの各セグメント事業へのプラス効果及び金融機関からの支援を受けられる企業体質への変貌を遂げることに繋がることになることを期し、事業継続するための資金調達の改善をなし得ると判断しております。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

従来、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等の増減額（は減少）」は、当第2四半期連結累計期間では重要性が増したため、区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました10,687千円は、「未払消費税等の増減額（は減少）」2,596千円、「その他」8,090千円として組み替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	23,340千円	22,200千円
給料手当	27,179 "	23,081 "
旅費交通費	7,349 "	3,551 "
地代家賃	17,950 "	17,091 "
租税公課	6,941 "	7,569 "
業務委託費	48,705 "	32,583 "
その他手数料	33,129 "	14,356 "
貸倒引当金繰入額	12,011 "	43 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	602,622千円	807,273千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	602,622千円	807,273千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年3月15日の取締役会において決議されたライツ・オフリング(ノンコミットメント型)によるクリアホールディングス株式会社第20回新株予約権を、平成25年3月31日を基準日として当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、当社普通株式1株につき新株予約権1個の割合で無償にて割当、発行しております。

当該新株予約権の行使期間は平成25年5月7日から平成25年5月30日となっており、発行された新株予約権16,380,556個のうち13,377,697個(81.7%)が権利行使された結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が601,996千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金は7,569,130千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	投資事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	110,167	-	1,706	111,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,320	-	-	1,320
計	111,487	-	1,706	113,194
セグメント損失( )	20,495	14,747	364	35,607

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	35,607
セグメント間取引消去	420
全社費用(注)	141,184
四半期連結損益計算書の営業損失( )	177,212

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	投資事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	83,028	-	944	83,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	150	-	-	150
計	83,178	-	944	84,123
セグメント利益又は損失( )	6,509	122	329	6,302

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,302
セグメント間取引消去	150
全社費用(注)	113,085
四半期連結損益計算書の営業損失( )	119,537

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	11円35銭	5円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	185,999	137,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	185,999	137,902
普通株式の期中平均株式数(株)	16,381,419	26,103,701
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は1株当たり四半期純損失であるため記載をしておりません。

2. 当社は、第49期中(平成24年7月17日)に株式100株を1株にする併合を行っており、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、第49期の期首(平成24年4月1日)に当該併合が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

クレアホールディングス株式会社  
取締役会 御中

東京中央監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 上 野 宜 春 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 森 伸 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクレアホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クレアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても119,537千円の営業損失を計上している。また、営業キャッシュ・フローについても172,277千円のマイナスになっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。